

貸借対照表

平成31年03月31日 現在

株式会社FPC

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	995,555,533	【流動負債】	72,625,582
現金及び預金	877,374,667	代理店借	24,880,876
代理店貸	4,692,413	未払金	22,590,531
貸倒引当金	△ 30,000	未払費用	1,404,000
貯蔵品	474,866	預り金	785,568
前払費用	1,611,913	仮受金	19
未収入金	67,343	未払法人税等	22,858,100
仮払金	992	短期リース未払金	106,488
繰延税金資産	935,850	【固定負債】	811,827,760
未収保険料	110,427,489	普通責任準備金	516,489,133
【固定資産】	139,275,443	異常危険準備金	166,739,830
有形固定資産	22,263,162	支払備金	128,598,797
建物	3,587,537	負債の部合計	884,453,342
建物附属設備	1,147,852	純資産の部	
車両運搬具	3	科目	金額
工具器具備品	2,515,703	【株主資本】	250,377,634
土地	14,892,835	資本金	63,000,000
リース資産	119,232	資本剰余金	20,000,000
無形固定資産	1,158,875	資本準備金	20,000,000
ソフトウェア	1,158,875	利益剰余金	167,377,634
投資その他の資産	115,853,406	その他利益剰余金	167,377,634
出資金	30,000	繰越利益剰余金	167,377,634
長期前払費用	1,252,000	(うち当期純利益)	78,066,509
敷金	4,110,290		
差入保証金	60,300		
預託金	17,160		
繰延税金資産	44,383,656		
供託金	58,000,000		
保険積立金	8,000,000	純資産の部合計	250,377,634
資産の部合計	1,134,830,976	負債・純資産の部合計	1,134,830,976

損益計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

株式会社FPC

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
収入保険料	1,494,387,270	
解約返戻金	△7,288,856	1,487,098,414
【売上原価】		
支払保険金	375,141,951	
代理店手数料	430,780,965	
普通責任準備金繰入	201,896,779	
異常危険準備金繰入	44,605,852	
支払備金繰入	53,998,384	
合計	1,106,423,931	
売上総利益		380,674,483
【販売費及び一般管理費】		280,266,558
営業利益		100,407,925
【営業外収益】		
受取利息	5,924	
受取配当金	1,200	
雑収入	2,916,180	2,923,304
【営業外費用】		
経常利益		103,331,229
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		103,331,229
法人税、住民税及び事業税		37,938,627
法人税等調整額		△12,673,907
当期純利益		78,066,509

株主資本等変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

株式会社FPC

(単位：円)

株主資本

資本金

当期首残高

63,000,000

当期変動額

0

当期末残高

63,000,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高

20,000,000

当期変動額

0

当期末残高

20,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

89,311,125

当期変動額

当期純利益

78,066,509

当期末残高

167,377,634

株主資本合計

当期首残高

172,311,125

当期変動額

78,066,509

当期末残高

250,377,634

純資産の部合計

当期首残高

172,311,125

当期変動額

78,066,509

当期末残高

250,377,634

個別注記表

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

株式会社FPC

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の3）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	13,969千円
----------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,520株
--------------------------	--------

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	-株
-------------------------	----

以上